

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年5月2日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成25年12月21日 至平成26年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 齊藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 齊藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日	自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日	自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日
売上高	(千円)	10,928,225	12,808,457	19,906,406
経常利益	(千円)	1,491,865	1,958,904	2,554,312
四半期(当期)純利益	(千円)	883,391	1,169,210	1,521,345
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	868,871	1,212,690	1,553,882
純資産額	(千円)	13,409,528	15,104,492	14,008,708
総資産額	(千円)	20,409,268	28,550,150	22,453,942
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.75	40.00	52.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.72	-	52.47
自己資本比率	(%)	65.7	52.9	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	743,992	568,769	868,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,422	5,198,089	553,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,966	1,929,366	2,191,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,501,877	3,094,542	5,740,115

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	13.38	13.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
5. 第42期第1四半期連結会計期間より、BBSジャパン株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社7社により構成されております。なお、第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <インフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

### <テクニカルサービス事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <自動車ホイール事業>

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを変更しております。BBSジャパン株式会社をグループ化することにより、同社の従来からのアルミ鍛造ホイール事業及び同社の製造設備を利用した新たなものづくり事業が、当社グループの新たな事業の柱となるよう目指してまいります。

### <その他の事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

<自動車用軽合金鍛造ホイールの販売について>

当社グループにおいて、第1四半期連結会計期間に連結子会社化したBBSジャパン株式会社の営業収入は、同社が製造販売する自動車用軽合金鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受け、これらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競争環境の中で、技術面やデザイン面において、高度化する自動車メーカーやコアユーザーのニーズに的確に対応していかなくてはなりません。当社グループが市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなければ需要が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するほか、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要も景気を牽引する結果となりました。一方で、消費税率引き上げ後の反動やウクライナ情勢の展開次第では、経済悪化のリスクを内包しており、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、建築・土木関連の駆け込み需要がピークアウトしたことで市場規模に変化がみられつつも、東日本大震災の復興事業及びインフラ維持補修事業の継続により、順調に推移しました。テクニカルサービス事業では、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品は、Windows XPサポート終了によるパソコン買い替え需要等により、前年同期とほぼ同等の業績となりました。その他の事業においては、不織布事業におけるスパンボンド製品が好調に推移し、利益面の改善も継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,808百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,903百万円（同37.6%増）、経常利益は1,958百万円（同31.3%増）、四半期純利益は1,169百万円（同32.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高） 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日）

セグメント別	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
インフラ事業	11,169	14.4	87.2
テクニカルサービス事業	773	0.8	6.0
自動車ホイール事業	459	-	3.6
その他の事業	406	4.6	3.2
合計	12,808	17.2	100.0

#### （インフラ事業）

インフラ事業では、売上単価の低下が利益面に影響を与えましたが、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当第2四半期連結累計期間においても順調に推移しました。また、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、厳しい競争環境のなかでも収益性が改善しました。

この結果、売上高は11,169百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は2,078百万円（同35.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、売上高は773百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は143百万円（同6.3%減）となりました。

（自動車ホイール事業）

新たに加わった自動車ホイール事業については、当第2四半期連結累計期間に含まれる業績は1ヶ月（平成25年12月1日～平成25年12月31日）のみであります。この期間はタイヤホイールの低需要期であることに加え、買収事業の再スタートに伴う臨時経費が高んだことにより、期間損益は一時的にマイナスとなりました。この結果、自動車ホイール事業は、売上高は459百万円、営業損失は35百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は406百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は45百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計年度末	増減	増減内訳	
				自動車ホイール 事業の貸借対照 表残高	その他の増減
流動資産	17,124	18,153	1,028	3,241	2,212
固定資産	5,328	10,396	5,067	4,786	281
流動負債	7,435	9,407	1,972	1,218	753
固定負債	1,010	4,037	3,027	1,003	2,024

（注）自動車ホイール事業の貸借対照表残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん1,537百万円が含まれております。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,096百万円増加し28,550百万円となりました。流動資産は、前連結会計期間年度末と比べて1,028百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,032百万円増加した一方で、現金及び預金が2,645百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて5,067百万円増加いたしました。これは主に、BBSジャパンの子会社化等により有形固定資産が1,914百万円、のれんを含む無形固定資産が3,062百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,000百万円増加し13,445百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,972百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金500百万円、電子記録債務が1,127百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,027百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、長期借入金が2,193百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し15,104百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,052百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円減少（前期末比46.1%減）し、3,094百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは568百万円（前年同期は743百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,959百万円、減価償却費308百万円、たな卸資産の減少額673百万円、仕入債務の増加額823百万円等の収入と、売上債権の増加額2,432百万円、法人税等の支払額709百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは5,198百万円（前年同期は236百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還50百万円等の収入と、有形固定資産の取得857百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得4,390百万円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,929百万円（前年同期は276百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入2,000百万円等の収入と、更生債権の弁済438百万円、配当金の支払額116百万円等の支出によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当社グループの従業員は、ホイール事業の従業員数が199名増加し689名となりました。

##### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第1四半期連結会計期間において連結子会社化したBBSジャパン株式会社は、わが国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミホイール等を製造販売しております。自動車ホイール事業は、BBSジャパン株式会社を中心に、同社のドイツ子会社3社を含む4社により営まれております。

当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であり、事業規模の面からも当社グループの柱となること、また同社設備を活用した製品開発が可能となることから、新たな事業部門として期待しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,228,800	29,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	29,228,800	29,228,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月21日～ 平成26年3月20日	-	29,228,800	-	1,683,892	-	1,643,520

(6)【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	3,411,400	11.67
前田 尚宏	東京都港区	2,919,400	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,422,900	8.29
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	2,395,200	8.19
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.59
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	1,800,000	6.16
前田 博美	福井県福井市	1,543,400	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,540,300	5.27
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	947,400	3.24
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	673,000	2.30
計	-	19,872,400	67.99

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,422,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,018,700株、年金信託設定分254,200株、管理有価証券信託分等150,000株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,540,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分918,100株、年金信託設定分297,100株、管理有価証券信託分等325,100株となっております。
3. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は947,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分947,400株となっております。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,224,800	292,248	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	29,228,800	-	-
総株主の議決権	-	292,248	-

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	3,104,656
受取手形及び売掛金	6,436,787	9,469,584
電子記録債権	207,725	346,110
商品及び製品	2,644,848	2,466,301
仕掛品	394,239	607,999
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,289,757
繰延税金資産	303,837	569,225
その他	301,161	338,437
貸倒引当金	29,445	38,511
流動資産合計	17,124,974	18,153,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,391,862
減価償却累計額	2,596,974	2,680,182
建物及び構築物(純額)	1,598,539	1,711,679
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,741,503
減価償却累計額	2,605,850	2,545,344
機械装置及び運搬具(純額)	582,038	1,196,158
土地	1,854,462	2,611,204
建設仮勘定	43,361	336,480
その他	1,222,854	1,487,464
減価償却累計額	1,063,875	1,191,463
その他(純額)	158,978	296,001
有形固定資産合計	4,237,379	6,151,523
無形固定資産		
のれん	132,714	1,643,548
ソフトウェア	234,310	231,508
ソフトウェア仮勘定	5,097	3,610
商標権	2,931	972,877
技術資産	-	366,916
その他	16,253	235,535
無形固定資産合計	391,308	3,453,997
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	187,802
繰延税金資産	336,724	347,621
その他	223,436	259,544
貸倒引当金	3,958	3,898
投資その他の資産合計	700,279	791,069
固定資産合計	5,328,967	10,396,590
資産合計	22,453,942	28,550,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	2,987,442
電子記録債務	-	1,127,934
短期借入金	2,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	46,433
未払金	754,759	1,251,851
未払法人税等	775,063	804,656
賞与引当金	393,286	355,797
設備関係支払手形	120,442	111,166
その他	148,554	222,411
流動負債合計	7,435,075	9,407,694
固定負債		
長期借入金	-	2,193,861
繰延税金負債	35,875	481,028
役員退職慰労引当金	640,122	644,126
退職給付引当金	333,640	697,788
その他	520	21,158
固定負債合計	1,010,157	4,037,963
負債合計	8,445,233	13,445,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	1,683,892
資本剰余金	1,643,520	1,643,520
利益剰余金	10,648,437	11,700,740
自己株式	703	703
株主資本合計	13,975,145	15,027,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	16,760
為替換算調整勘定	11,545	60,282
その他の包括利益累計額合計	33,562	77,042
純資産合計	14,008,708	15,104,492
負債純資産合計	22,453,942	28,550,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
売上高	10,928,225	12,808,457
売上原価	6,949,324	8,061,953
売上総利益	3,978,900	4,746,504
販売費及び一般管理費	2,595,737	2,843,268
営業利益	1,383,163	1,903,235
営業外収益		
受取利息	1,064	219
受取配当金	1,135	976
為替差益	107,105	46,213
その他	10,193	23,877
営業外収益合計	119,498	71,286
営業外費用		
支払利息	508	13,760
減価償却費	991	-
株式交付費	9,295	-
その他	-	1,857
営業外費用合計	10,796	15,618
経常利益	1,491,865	1,958,904
特別利益		
投資有価証券売却益	1,738	171
特別利益合計	1,738	171
特別損失		
固定資産売却損	400	-
固定資産除却損	2,000	-
投資有価証券売却損	43	-
投資有価証券償還損	1,423	-
その他	793	-
特別損失合計	4,659	-
税金等調整前四半期純利益	1,488,944	1,959,075
法人税、住民税及び事業税	572,038	747,404
法人税等調整額	33,513	42,460
法人税等合計	605,552	789,865
少数株主損益調整前四半期純利益	883,391	1,169,210
四半期純利益	883,391	1,169,210

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883,391	1,169,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,309	5,256
為替換算調整勘定	27,829	48,736
その他の包括利益合計	14,519	43,480
四半期包括利益	868,871	1,212,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,871	1,212,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,488,944	1,959,075
減価償却費	229,125	308,193
のれん償却額	30,282	45,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,368	1,698
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,157	4,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,073	24,760
賞与引当金の増減額(は減少)	98,181	37,488
受取利息及び受取配当金	2,199	1,196
支払利息	508	13,760
為替差損益(は益)	51,646	36,538
有形固定資産除却損	2,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,695	171
投資有価証券償還損益(は益)	1,423	-
売上債権の増減額(は増加)	3,039,194	2,432,928
たな卸資産の増減額(は増加)	310,884	673,480
仕入債務の増減額(は減少)	1,398,290	823,738
その他	22,763	55,305
小計	311,863	1,290,298
利息及び配当金の受取額	2,504	1,204
利息の支払額	508	13,076
法人税等の支払額	434,124	709,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,992	568,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,112	10,114
定期預金の払戻による収入	10,110	10,112
有形固定資産の取得による支出	315,973	857,996
有形固定資産の売却による収入	1,680	16,431
無形固定資産の取得による支出	19,944	20,229
投資有価証券の取得による支出	139,482	-
投資有価証券の売却による収入	138,435	1,928
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
保険積立金の積立による支出	1,284	1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 4,390,120
貸付金の回収による収入	150	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,422	5,198,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	500,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	15,412
更生債権の弁済による支出	-	<sup>2</sup> 438,526
株式の発行による収入	1,273,360	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,110	-
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	100,446	116,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,966	1,929,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,356	54,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	648,090	2,645,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,968	5,740,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,501,877	<sup>1</sup> 3,094,542



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要につきましては、「注記事項（セグメント情報等）」に記載してあります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
荷造運搬費	540,236千円	589,986千円
役員報酬	60,617千円	64,893千円
給与及び手当	689,071千円	752,694千円
賞与引当金繰入額	210,171千円	235,170千円
退職給付費用	34,267千円	38,734千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,157千円	6,618千円
減価償却費	76,352千円	84,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	2,511,989千円	3,104,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,112千円	10,114千円
現金及び現金同等物	2,501,877千円	3,094,542千円

2. BBSジャパン株式会社の取得価額及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりです。

子会社株式の取得価額	5,786,785千円
子会社の現金及び現金同等物	1,748,879千円(注)
子会社への融資額	500,000千円
株式取得による支出	4,537,906千円
前連結会計年度における株式取得に直接要した費用の支出 (アドバイザー費用等)	147,785千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,390,120千円

(注) BBSジャパン株式会社の支配獲得日現在の現金及び預金1,748,879千円のなかには、支配獲得日時点における未清算の更生債権を弁済するための金額が含まれております。なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債権の弁済による支出」は、当該未清算の更生債権の一部を弁済したものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	20.00	平成24年9月20日	平成24年12月20日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	87,636	15.00	平成25年3月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月10日付で公募による新株式発行(一般募集)について申込みを受け、また、平成24年10月24日付で野村証券株式会社から当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当増資について申込みを受けました。また、当第2四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使がなされております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が638,735千円、資本準備金が638,735千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,682,864千円、資本準備金が1,642,492千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	116,906	4.00	平成25年9月20日	平成25年12月20日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月3日 取締役会	普通株式	87,680	3.00	平成26年3月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	9,760,437	779,590	10,540,028	388,197	10,928,225	-	10,928,225
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,611	174	9,785	129,347	139,133	139,133	-
計	9,770,048	779,765	10,549,814	517,545	11,067,359	139,133	10,928,225
セグメント利益	1,533,329	152,611	1,685,941	43,930	1,729,871	346,707	1,383,163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 346,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な  
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月21日 至 平成26年3月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホ イール事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,169,638	773,466	459,307	12,402,412	406,045	12,808,457	-	12,808,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,322	505	-	13,828	159,217	173,046	173,046	-
計	11,182,961	773,972	459,307	12,416,241	565,263	12,981,504	173,046	12,808,457
セグメント利益	2,078,385	143,055	35,760	2,185,680	45,566	2,231,246	328,010	1,903,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 328,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社を連結子会社としたことに伴い、自動車ホイール事業を新たに設けております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

自動車ホイール事業が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は8,027,787千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、自動車ホイール事業の当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は18,524千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は1,537,525千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社2社」という。)の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日付で対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社化しています。また、対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受け、ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール(「BBS」というブランドにて展開)を製造販売している企業であります。自動車ホイール事業は対象会社2社及びその子会社(国内子会社1社及びドイツ子会社3社)により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社化しています。

### (2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社(更生手続終結の決定後はワシ興産株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

### (3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社(更生手続終結の決定後はワシマイヤー株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当第2四半期連結累計期間において平成25年12月1日から平成25年12月31日までの期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	156,785千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,785千円

4. 取得原価の配分

連結子会社であるBBSジャパン株式会社について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	2,213,965千円
流動資産	212,216千円
無形固定資産	1,213,954千円
繰延税金資産	102,791千円
繰延税金負債	446,613千円
のれん修正額	657,915千円
のれん(修正後)	1,556,050千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

1,556,050千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客資産	220,000千円	20年
商標権	970,000千円	20年
技術資産	370,000千円	10年

7. その他重要な事項等

ワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社及びワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、ワシマイヤー株式会社を存続会社、ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、3社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円75銭	40円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	883,391	1,169,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	883,391	1,169,210
普通株式の期中平均株式数(株)	28,727,990	29,226,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円72銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,300	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より、復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2【その他】

平成26年4月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....87,680千円  
(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月19日

(注) 平成26年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月30日

前田工織株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成25年9月21日から平成26年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。